

## &lt;既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計&gt;

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。（単位：千円）

	計画策定年度の 前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,589,442	1,679,314	1,772,189	1,740,568	1,706,764	1,680,606	1,589,163	1,467,484
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	334,775	339,500	344,500	354,500	354,500	349,500	354,500	330,000
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	56,733	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	187,791	180,704	177,740	177,088	170,330	169,575	148,520	136,052
⑦ 一時借入金の利子	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	957,718	1,045,742	1,095,064	1,087,367	1,085,267	1,074,764	1,031,533	964,037
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	278,713	279,221	262,706	227,565	231,239	235,139	236,374	237,730
⑩ 標準財政規模【据置】	6,371,303	6,371,303	6,371,303	6,371,303	6,371,303	6,371,303	6,371,303	6,371,303
⑩ 標準財政規模【独自推計】	6,371,703	6,737,006	6,438,469	6,396,524	6,354,999	6,313,889	6,273,190	6,133,298
⑪ 実質公債費比率(単年度)【据置】	18.2%	18.5%	19.8%	20.1%	19.2%	18.7%	17.3%	15.3%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)【据置】	17.8%	18.0%	18.3%	18.8%	19.4%	19.7%	19.3%	18.4%
⑪ 実質公債費比率(単年度)【独自推計】	18.2%	17.2%	19.6%	20.0%	19.3%	18.9%	17.6%	16.0%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)【独自推計】	17.8%	18.0%	17.9%	18.3%	18.9%	19.6%	19.3%	18.6%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる 実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)【据置】	17.0%
計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる 実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)【独自推計】	17.5%

<別紙参考様式1に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)
⑫ 年度割相当額								
⑬ 実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額								
⑭ 減債基金現在高			該当なし					
⑮ 減債基金積立額所要額								
⑯ 減債基金不足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑰ 減債基金積立不足額を考慮して算定した額	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(単位:千円)

⑱ 別紙参考様式1「③」に転記する数値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
---------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}}{\text{⑩} - \text{⑧} - \text{⑨}}$$

## ＜計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計＞

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)
計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額翌年度以降の地方債借入予定額			487,000	477,000	468,000	468,000	468,000	468,000
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,589,442	1,679,314	1,772,189	1,750,308	1,726,044	1,709,502	1,658,559	1,575,820
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	334,775	339,500	344,500	354,500	354,500	349,500	354,500	330,000
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	56,733	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	187,791	180,704	177,740	177,088	170,330	169,575	148,520	136,052
⑦ 一時借入金の利子	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	957,718	1,045,742	1,094,594	1,092,891	1,096,705	1,090,312	1,078,004	1,040,704
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	278,713	279,221	262,706	229,385	234,879	240,599	246,034	251,550
⑩ 標準財政規模【据置】	6,371,703	6,371,703	6,371,703	6,371,703	6,371,703	6,371,703	6,371,703	6,371,703
⑩ 標準財政規模【独自推計】	6,371,703	6,737,006	6,438,469	6,396,524	6,354,999	6,313,889	6,273,190	6,133,298

⑪ 実質公債費比率(単年度)【据置】	18.2%	18.5%	19.8%	20.1%	19.4%	18.9%	17.7%	15.9%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)【据置】	17.8%	18.0%	18.3%	18.8%	19.4%	19.7%	19.4%	18.6%
⑪ 実質公債費比率(単年度)【独自推計】	18.2%	17.2%	19.6%	20.0%	19.4%	19.2%	18.1%	16.7%
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)【独自推計】	17.8%	18.0%	17.9%	18.3%	18.9%	19.6%	19.5%	18.8%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる 実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)【据置】	17.5%
計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる 実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)【独自推計】	17.9%

<別紙参考様式3に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成20年度)	計画策定年度 (平成21年度)	第2年度 (平成22年度)	第3年度 (平成23年度)	第4年度 (平成24年度)	第5年度 (平成25年度)	第6年度 (平成26年度)	第7年度 (平成27年度)
⑫ 年度割相当額								
⑬ 実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額								
⑭ 減債基金現在高			該当なし					
⑮ 減債基金積立額所要額								
⑯ 減債基金不足率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑰ 減債基金積立不足額を考慮して算定した額	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(単位:千円)

⑱ 別紙参考様式3「③」に転記する数値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
---------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}}{\text{⑩} - \text{⑧} - \text{⑨}}$$